

認定第 6 号

令和 5 年度

阪南市下水道事業会計決算書

目 次

1. 決 算 報 告 書	5 頁
2. 損 益 計 算 書	9 頁
3. 剰 余 金 計 算 書	11 頁
4. 欠 損 金 処 理 計 算 書 (案)	12 頁
5. 貸 借 対 照 表	13 頁
6. 注 記 表	16 頁
7. 事 業 報 告 書	18 頁
8. キャッシュ・フロー計算書	28 頁
9. 収 益 費 用 明 細 書	30 頁
10. 固 定 資 産 明 細 書	37 頁
11. 企 業 債 明 細 書	38 頁

1. 令和5年度阪南市下水道事業決算報告書

1. 収益的収入及び支出

収 入

(税 込)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 1,114,422,000	円 △ 58,603,000	円 0	円 1,055,819,000	円 1,054,237,332	円 △ 1,581,668	うち、仮受消費税 35,842,458
第1項 営業収益	423,055,000	994,000	0	424,049,000	426,531,046	2,482,046	うち、仮受消費税 34,047,523
第2項 営業外収益	691,365,000	△ 59,747,000	0	631,618,000	627,655,291	△ 3,962,709	うち、仮受消費税 1,794,935
第3項 特別利益	2,000	150,000	0	152,000	50,995	△ 101,005	

(注) ・第1項 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額 392,483,523円に、仮受消費税 34,047,523円を加えた額である。

・第2項 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額 625,914,660円に、仮受消費税 1,794,935円を加え、不能欠損に係る消費税額 9,259円及び消費税納税計算による端数処理額 45,045円を減じた額である。

・第3項 特別利益の決算額は、損益計算書の決算額 50,995円と同額である。

支 出

(税 込)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定による繰越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定による支出 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定による繰越 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円 1,113,326,000	円 △56,004,000	円 0	円 0	円 0	円 1,057,322,000	円 0	円 1,057,322,000	円 1,042,757,581	円 0	円 14,564,419	うち、仮払消費税 26,492,157
第1項 営業費用	1,031,364,000	△49,323,000	0	0	0	982,041,000	0	982,041,000	976,418,886	0	5,622,114	うち、仮払消費税 26,477,076
第2項 営業外費用	79,961,000	△6,681,000	0	0	0	73,280,000	0	73,280,000	65,681,528	0	7,598,472	
第3項 特別損失	1,001,000	0	0	0	0	1,001,000	0	1,001,000	657,167	0	343,833	うち、仮払消費税 15,081
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

(注) ・第1項 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額 949,941,810円に、仮払消費税 26,477,076円を加えた額である。

・第2項 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額 67,715,527円に、確定消費税 994,900円を加え、下水道事業収益に係る控除対象外特定収入 仮払消費税 3,028,899円を減じた額である。

・第3項 特別損失の決算額は、損益計算書の決算額 642,086円に、仮払消費税 15,081円を加えた額である。

2. 資本的収入及び支出

収 入

(税 込)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資 本 的 収 入	円 438,600,000	円 △ 35,911,000	円 402,689,000	円 0	円 0	円 402,689,000	円 399,889,300	円 △ 2,799,700	うち、仮受消費税 0
第1項 企 業 債	233,900,000	△ 31,400,000	202,500,000	0	0	202,500,000	199,700,000	△ 2,800,000	
第2項 負 担 金	4,200,000	△ 611,000	3,589,000	0	0	3,589,000	3,589,300	300	
第3項 補 助 金	34,500,000	△ 3,400,000	31,100,000	0	0	31,100,000	31,100,000	0	
第4項 出 資 金	166,000,000	△ 500,000	165,500,000	0	0	165,500,000	165,500,000	0	

支 出

(税 込)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資 本 的 支 出	円 786,912,000	円 △ 36,163,000	円 0	円 750,749,000	円 0	円 0	円 750,749,000	円 746,542,650	円 0	円 0	円 0	円 4,206,350	うち、 仮払消費税 14,250,549
第1項 建 設 改 良 費	238,823,000	△ 36,033,000	0	202,790,000	0	0	202,790,000	198,585,802	0	0	0	4,204,198	うち、 仮払消費税 14,225,872
第2項 固 定 資 産 購 入 費	402,000	△ 130,000	0	272,000	0	0	272,000	271,447	0	0	0	553	うち、 仮払消費税 24,677
第3項 企 業 債 償 還 金	547,687,000	0	0	547,687,000	0	0	547,687,000	547,685,401	0	0	0	1,599	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 346,653,350円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,746,896円、過年度分損益勘定留保資金 65,956,405円及び当年度分損益勘定留保資金 268,950,049円を取りくずして補てんした。

- (注) ・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 ＝ 資本的支出に係る仮払消費税 － 資本的収入に係る仮受消費税 － 資本的収入に係る控除対象外特定収入仮払消費税
- ・当年度分損益勘定留保資金 ＝ 収益的支出の非資金費用（減価償却費、固定資産除却費等） － 収益的収入の非資金収益（長期前受金戻入）
- ただし、当該年度に欠損金が見込まれる場合は、上記の計算式から欠損金相当額を控除した範囲内でしか補てん財源として使用できません。
- ・過年度分損益勘定留保資金とは、過年度の損益勘定留保資金のうち資本的収支の補てん財源として使用していない未使用資金のことで、当年度分よりも先に使用します。

2. 令和5年度阪南市下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税 抜) (単位: 円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	340,973,057		
(2) 他会計負担金	51,452,466		
(3) その他営業収益	<u>58,000</u>	392,483,523	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	32,060,542		
(2) ポンプ場費	878,182		
(3) 業務費	22,973,265		
(4) 総係費	29,670,017		
(5) 流域下水道維持管理負担金	228,407,006		
(6) 減価償却費	<u>635,952,798</u>	<u>949,941,810</u>	
営業損失			557,458,287
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	289,547,534		
(2) 長期前受金戻入	318,288,309		
(3) 雑収益	<u>18,078,817</u>	625,914,660	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	64,269,728		
(2) 雑支出	<u>3,445,799</u>	<u>67,715,527</u>	<u>558,199,133</u>
経常利益			740,846

5. 特別利益			
（１）引当金戻入益	<u>50,995</u>	50,995	
6. 特別損失			
（１）過年度損益修正損	<u>642,086</u>	<u>642,086</u>	<u>△ 591,091</u>
当年度純利益			149,755
前年度繰越欠損金			2,553,989
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,404,234</u></u>

3. 令和5年度阪南市下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税 抜) (単位: 円)

	資本金	剰 余 金						資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	利益 積立金	建設改良 積立金	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,906,441,579	25,003,615	25,003,615	0	0	△2,553,989	△2,553,989	2,928,891,205
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,906,441,579	25,003,615	25,003,615	0	0	(繰越欠損金) △2,553,989	△2,553,989	2,928,891,205
当年度変動額	165,500,000	0	0	0	0	149,755	149,755	165,649,755
出資金の受入	165,500,000	0	0	0	0	0	0	165,500,000
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	149,755	149,755	149,755
当年度末残高	3,071,941,579	25,003,615	25,003,615	0	0	(当年度未処理 欠損金) △2,404,234	△2,404,234	3,094,540,960

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

4. 令和5年度阪南市下水道事業欠損金処理計算書（案）

（税 抜）（単位：円）

	資本金	資本 剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	3,071,941,579	25,003,615	△2,404,234
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	3,071,941,579	25,003,615	（繰越欠損金） △2,404,234

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

5. 令和5年度阪南市下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(税 抜) (単位: 円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		37,038,615	
ロ 建物	6,676,650		
減価償却累計額	<u>△ 937,404</u>	5,739,246	
ハ 構築物	17,678,470,597		
減価償却累計額	<u>△ 3,009,566,401</u>	14,668,904,196	
ニ 機械及び装置	36,408,911		
減価償却累計額	<u>△ 16,777,922</u>	19,630,989	
ホ 車両及び運搬具	901,636		
減価償却累計額	<u>△ 856,554</u>	45,082	
ヘ 工具器具及び備品	305,539		
減価償却累計額	<u>△ 55,831</u>	249,708	
ト 建設仮勘定		<u>40,922,000</u>	
有形固定資産合計			14,772,529,836

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,221,295,503	
ロ その他無形固定資産		<u>13,000,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,234,295,503</u>
固定資産合計			17,006,825,339

2. 流動資産

(1) 現金預金		109,608,910	
(2) 未収金	89,119,822		
貸倒引当金	<u>△ 2,258,000</u>	<u>86,861,822</u>	
流動資産合計			<u>196,470,732</u>
資産合計			<u>17,203,296,071</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	<u>4,289,032,236</u>		
企業債合計		<u>4,289,032,236</u>	
固定負債合計			4,289,032,236

4. 流動負債

(1) 企業債			
建設改良費等の財源に イ 充てるための企業債	<u>476,712,324</u>		
企業債合計		476,712,324	
(2) 未払金		138,792,537	
(3) 賞与等引当金		5,360,000	
(4) 預り金		<u>4,870,000</u>	
流動負債合計			625,734,861

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		11,091,556,092	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,897,568,078</u>	
繰延収益合計			<u>9,193,988,014</u>
負債合計			14,108,755,111

資 本 の 部

4. 資本金

(1) 資本金

3,071,941,579

資 本 金 合 計

3,071,941,579

5. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

25,003,615

資 本 剰 余 金 合 計

25,003,615

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

2,404,234

利 益 剰 余 金 合 計

△ 2,404,234

剰 余 金 合 計

22,599,381

資 本 合 計

3,094,540,960

負 債 ・ 資 本 合 計

17,203,296,071

6. 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～6年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付引当金については、「阪南市職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、全額一般会計の負担としているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3, 042, 190, 904円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当、勤勉手当及び同手当に係る法定福利費を支給するため、賞与等引当金5, 034, 794円を取り崩した。

3 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金118, 152円を取り崩した。

Ⅲ. セグメントの情報の開示

本市下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7. 令和5年度阪南市下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

下水道事業は、河川等の水質保全、環境衛生の向上ならびに浸水対策など、快適な生活を送るうえで必要不可欠な役割を担っており、本市では、施設整備の拡充、施設の維持管理に積極的に取り組んでいます。

また、平成30年度より地方公営企業法を一部適用（財務規定等）し、経営状況や財政状態の明確化、事務事業の効率化及び経費節減を図り、事業の健全経営に取り組みました。

本年度は、箱の浦地区及び下出地区など2.01haの面整備を行い、整備面積累計は562.49haとなりました。

(イ) 業務状況

本年度末の処理区域内（整備済）人口は27,845人、人口普及率は55.2%で前年度より0.8%増加しましたが、人口減少が進み、水洗化人口は24,049人、水洗化率は86.4%で前年度より0.1%の減少となりました。

また、年間有収水量は232万3千m³で、前年度に比べ約3万1千m³（1.3%）の減少となりました。

(ロ) 建設改良事業（税込み）

本年度の建設改良費は1億9,858万6千円で、管路建設費として下水道管渠布設工事など1億5,881万6千円を実施しました。また、流域下水道建設費負担金として、南大阪湾岸南部流域下水道等の建設事業に対して、建設費の一部3,977万円を負担しました。

(ハ) 経営状況（税抜き）

本年度の収益的収入及び支出における収入決算額は10億1,844万9千円で、主な内容は下水道使用料、雨水処理負担金、一般会計補助金、長期前受金戻入などです。

一方、支出決算額は10億1,829万9千円で、主な内容は流域下水道維持管理負担金、減価償却費、企業債利息などです。

その結果、収益的収支差引では、15万円の純利益となりました。

これにより、令和5年度末の未処理欠損金は、前年度からの繰越欠損金255万4千円と今年度の利益を合わせて、240万4千円となります。

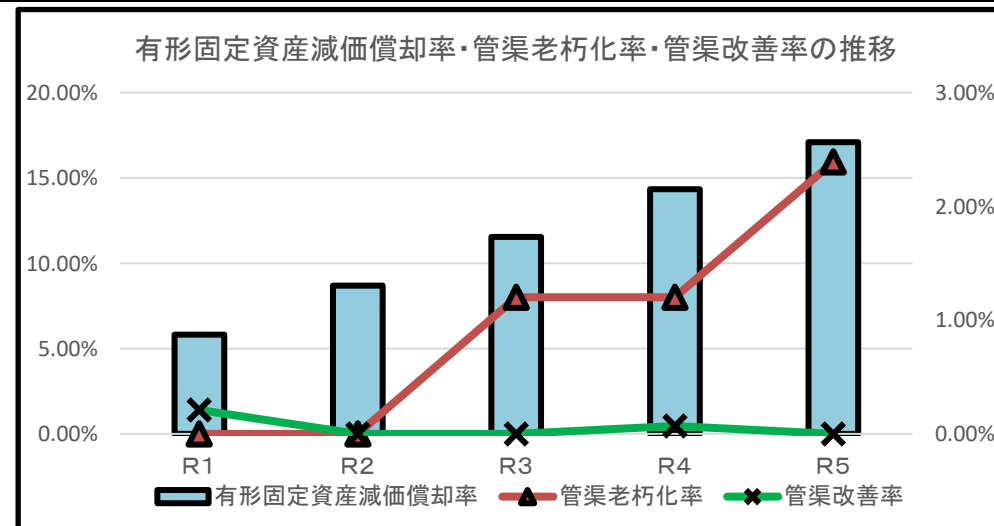
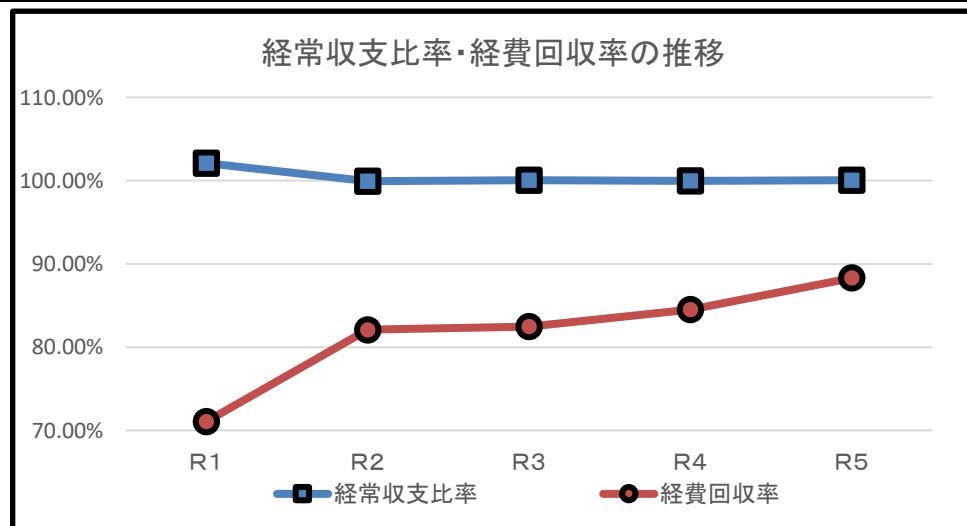
(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、一般会計補助金の増により前年度比0.10ポイント改善の100.07%となり、健全水準とされる100%を上回りました。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、汚水処理費の減により前年度比3.80ポイント増の88.30%と一定改善しているものの、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄えておらず、依然として一般会計に依存している状況です。今後、使用料の適正化を検討し、回収率の向上を図る必要があります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.75ポイント増の17.09%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比1.19ポイント増の2.39%となり、今後増加していくものです。また、令和5年度は老朽管渠の改築更新事業を実施しなかったことから、当該年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は0.00%となりました。

<経営指標の推移>

	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	備 考
経常収支比率	102.10%	99.94%	100.04%	99.97%	100.07%	(経常収益／経常費用) × 100
経費回収率	71.07%	82.09%	82.48%	84.50%	88.30%	(下水道使用料／汚水処理費【公費負担分除く】) × 100
有形固定資産減価償却率	5.81%	8.69%	11.54%	14.34%	17.09%	(有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) × 100
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	1.20%	1.20%	2.39%	(法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道敷設延長) × 100
管渠改善率	0.21%	0.00%	0.00%	0.07%	0.00%	(当該年度に更新した管渠延長／下水道敷設延長) × 100



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
認定第 6 号	令和 4 年度阪南市下水道事業会計決算認定について	令和 5 年 9 月 5 日	令和 5 年 9 月 27 日
議案第 47 号	令和 5 年度阪南市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	令和 5 年 9 月 5 日	令和 5 年 9 月 27 日
議案第 64 号	令和 5 年度阪南市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	令和 5 年 11 月 30 日	令和 5 年 12 月 21 日
議案第 18 号	令和 5 年度阪南市下水道事業会計補正予算 (第 3 号)	令和 6 年 2 月 28 日	令和 6 年 3 月 21 日
議案第 25 号	令和 6 年度阪南市下水道事業会計予算	令和 6 年 2 月 28 日	令和 6 年 3 月 21 日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	許・認可年月日	許・認可番号
令和 5 年 4 月 17 日	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付決定通知書 (社会資本整備総合交付金)	令和 5 年 5 月 26 日	国官会第 1809 号
令和 5 年 4 月 17 日	国土交通大臣	社会資本整備総合交付金交付決定通知書 (防災・安全交付金)	令和 5 年 5 月 26 日	国官会第 1812 号
令和 5 年 7 月 27 日	大阪府知事	令和 5 年度下水道事業債起債協議 (第 1 次)	令和 5 年 10 月 31 日	市行第 2425-3 号
令和 6 年 2 月 9 日	大阪府知事	令和 5 年度下水道事業債起債協議 (国の補正予算第 1 号)	令和 6 年 3 月 22 日	市行第 4118-2 号

(5) 職員に関する事項

令和 6 年 3 月 31 日における職員は、次のとおりである。

区分	事務職員	技術職員	会計年度任用職員	計	前年度	備 考
損益勘定職員	4 人	1 人	1 人	6 人	5 人	会計年度任用職員は短時間である。
資本勘定職員	1 人	3 人	1 人	3 人	3 人	
合 計	4 人	4 人	1 人	9 人	8 人	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

(税 込)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
公共下水道工事汚水第5－1工区（箱の浦）	開削工 VU φ200 L＝181.5m	円 22,929,500	令和 年 月 日 5. 7. 5	令和 年 月 日 5. 12. 26	
公共下水道工事汚水第5－2工区（下出）	開削工 VU φ200 L＝105.9m	17,273,300	5. 7. 25	6. 1. 31	
公共下水道工事汚水第5－3工区（石田）	開削工 VU φ200 L＝187.2m	34,793,000	5. 8. 21	6. 2. 26	
公共下水道工事汚水第5－4工区（自然田）	開削工 VU φ200 L＝137.3m	20,454,500	5. 7. 21	6. 1. 31	
その他小工事	公共汚水柵設置工事など 11件	3,693,800	—	—	

(2) 保存工事の概況

(税 込)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日	備 考
マンホールポンプ場通報装置LTE改造工事	FOMA回線からLTE回線へ改造 （自然橋、さつき台、緑ヶ丘第一、緑ヶ丘 第二マンホールポンプ場の4箇所）	円 1,265,000	令和 年 月 日 5. 5. 1	令和 年 月 日 5. 11. 22	
管路施設等改修工事	公共汚水柵取替工事など 12件	2,564,100	—	—	

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	
			増 減	比 率
行 政 区 域 内 人 口	50,446 人	51,211 人	△ 765 人	△ 1.5 %
年 度 末 整 備 済 人 口	27,845 人	27,847 人	△ 2 人	0.0 %
普 及 率	55.2 %	54.4 %	0.8 ポイント	1.5 %
処 理 区 域 内 人 口	27,847 人	27,944 人	△ 97 人	△ 0.3 %
水 洗 化 人 口	24,049 人	24,163 人	△ 114 人	△ 0.5 %
水 洗 化 率	86.4 %	86.5 %	△ 0.1 ポイント	△ 0.1 %
水 洗 化 世 帯	10,260 世帯	10,251 世帯	9 世帯	0.1 %
年 間 有 収 水 量	2,323,440 m ³	2,354,405 m ³	△ 30,965 m ³	△ 1.3 %

※ () 内は税込み数値

使 用 料 単 価		(375,020,580)	円		(161円41銭)
	下 水 道 使 用 料	340,973,057	円		
	年 間 有 収 水 量	2,323,440	m ³	=	146円75銭

汚 水 処 理 原 価		(1,042,100,414－314,659,158－318,288,309) 円			(176円10銭)
	(経常費用－公費負担分－長期前受金戻入)	1,017,657,337－313,211,147－318,288,309 円			
	年 間 有 収 水 量	2,323,440	m ³	=	166円20銭

(2) 事業収入に関する事項

(税 抜)

区 分	本 年 度		前 年 度		対 前 年 度 比	
	円	%	円	%	円	%
営業収益	392,483,523	38.5	402,248,057	39.5	△ 9,764,534	△ 2.4
下水道使用料	340,973,057	33.5	343,973,193	33.8	△ 3,000,136	△ 0.9
他会計負担金	51,452,466	5.1	58,204,864	5.7	△ 6,752,398	△ 11.6
その他営業収益	58,000	0.0	70,000	0.0	△ 12,000	△ 17.1
営業外収益	625,914,660	61.5	614,864,185	60.4	11,050,475	1.8
他会計補助金	289,547,534	28.4	279,495,136	27.5	10,052,398	3.6
国庫補助金	0	0.0	3,800,000	0.4	△ 3,800,000	皆減
長期前受金戻入	318,288,309	31.3	318,270,602	31.3	17,707	0.0
雑収益	18,078,817	1.8	13,298,447	1.3	4,780,370	35.9
特別利益	50,995	0.0	464,614	0.0	△ 413,619	△ 89.0
引当金戻入益	50,995	0.0	464,614	0.0	△ 413,619	△ 89.0
計	1,018,449,178	100.0	1,017,576,856	100.0	872,322	0.1

(3) 事業費に関する事項

(税 抜)

区 分	本 年 度		前 年 度		対 前 年 度 比	
	円	%	円	%	円	%
営業費用	949,941,810	93.3	935,436,468	91.9	14,505,342	1.6
管渠費	32,060,542	3.1	32,659,083	3.2	△ 598,541	△ 1.8
ポンプ場費	878,182	0.1	805,455	0.1	72,727	9.0
業務費	22,973,265	2.3	24,534,030	2.4	△ 1,560,765	△ 6.4
総係費	29,670,017	2.9	38,058,948	3.7	△ 8,388,931	△ 22.0
流域下水道維持管理負担金	228,407,006	22.4	206,004,738	20.2	22,402,268	10.9
減価償却費	635,952,798	62.5	632,697,718	62.2	3,255,080	0.5
資産減耗費	0	0.0	676,496	0.1	△ 676,496	皆減
営業外費用	67,715,527	6.6	81,998,980	8.1	△ 14,283,453	△ 17.4
支払利息及び企業債取扱諸費	64,269,728	6.3	77,450,768	7.6	△ 13,181,040	△ 17.0
雑支出	3,445,799	0.3	4,548,212	0.4	△ 1,102,413	△ 24.2
特別損失	642,086	0.1	38,026	0.0	604,060	1,588.5
過年度損益修正損	642,086	0.1	38,026	0.0	604,060	1,588.5
計	1,018,299,423	100.0	1,017,473,474	100.0	825,949	0.1

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨（５００万円以上）

（ 税 込 ）

契 約 年 月 日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 先	備 考
令和 年 月 日 5. 4. 1	円 23,184,668	令和５年度下水道使用料徴収事務委託業務	大阪広域水道企業団 阪南水道センター	
5. 7. 5	22,929,500	公共下水道工事汚水第５－１工区	長和工業株式会社	
5. 7. 12	9,460,000	公共下水道管渠実施設計業務委託	株式会社西日本設計	
5. 7. 21	20,454,500	公共下水道工事汚水第５－４工区	有限会社南工業所	
5. 7. 25	17,273,300	公共下水道工事汚水第５－２工区	中谷石材園芸株式会社	
5. 8. 21	34,793,000	公共下水道工事汚水第５－３工区	有限会社ベネフィット	

※契約年月日については、当初契約日を記載しています。

(2) 企業債の概況

借 入 先	前 年 度 末 残 高	本 年 度 借 入 高	本 年 度 償 還 高	本 年 度 末 残 高
	円	円	円	円
財 務 省	658,805,039	0	113,558,772	545,246,267
郵貯・簡保管理機構	807,997,719	0	140,094,609	667,903,110
地方公共団体金融機構	2,997,914,065	199,700,000	194,650,850	3,002,963,215
市 町 村 振 興 協 会	4,840,000	0	4,840,000	0
大 阪 府	32,487,835	0	12,030,820	20,457,015
(株) り そ な 銀 行	185,285,296	0	25,678,352	159,606,944
(株) 池 田 泉 州 銀 行	186,335,296	0	25,978,352	160,356,944
(株) 紀 陽 銀 行	4,050,000	0	900,000	3,150,000
大 阪 信 用 金 庫	236,014,708	0	29,953,646	206,061,062
計	5,113,729,958	199,700,000	547,685,401	4,765,744,557

(3) 一時借入金の概況

該当事項なし

5. その他

雨水処理負担金等（不課税収入）の使途の特定については、それぞれ下表のとおり充当しました。

（単位：円）

区 分			金 額	使途の特定		
				課税仕入に充当 （特定収入）	うち控除対象外仕入れ額 ※	課税仕入以外に充当 （特定収入以外）
収益的収入	営業収益	雨水処理負担金	51,452,466	2,569,545	(管渠費) 委託料 243,000	48,882,921
	営業外収益	一般会計補助金	289,547,534	30,687,837	(管渠費) 使用料 10,343 工事請負費	258,859,697
		雑収益（工事負担金）	60,500	60,500	0	0
		雑収益（消費税還付加算金）	9,200	0	0	9,200
資本的収入	負担金	受益者負担金	3,589,300	2,940,200	(管路建設費) 工事請負費 596,711	649,100
	補助金	国庫補助金	31,100,000	24,600,000	(管路建設費) 工事請負費 4,500,000	6,500,000
合 計			375,759,000	60,858,082	5,350,054	314,900,918

※控除対象外仕入れ額…インボイス制度開始後において仕入税額控除の対象外となる適格請求書発行事業者以外の者からの課税仕入れ額

（参考）控除対象外仕入れに係る支出額は、以下のとおりです。（単位：円）

区 分				金 額
収益的支出	営業費用	管渠費	委託料	243,000
			使用料	15,000
			工事請負費	137,500
資本的支出	建設改良費	管路建設費	工事請負費	22,929,500
合 計				23,325,000

8. 令和5年度阪南市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税 抜) (単位: 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	149,755
減価償却費	635,952,798
賞与等引当金の増加・減少額(△)	△112,000
貸倒引当金の増加・減少額(△)	△156,847
長期前受金戻入額	△318,288,309
支払利息及び企業債取扱諸費	64,269,728
未収金の増加(△)・減少額	△630,517
未払金の増加・減少額(△)	△15,463,117
預り金の増加・減少額(△)	3,453,000
小計	369,174,491
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△64,269,728
業務活動によるキャッシュ・フロー	304,904,763

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△163,885,935
無形固定資産の取得による支出	△35,502,796
補助金、負担金等による収入	55,438,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,950,686

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△477,153,483
他会計からの出資金による収入	165,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,953,483
資金増減額	49,000,594
資金期首残高	60,608,316
資金期末残高	109,608,910

9. 令和5年度阪南市下水道事業収益費用明細書

(税 抜) (単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益				1,018,449,178	
	1 営業収益			392,483,523	
		1 下水道使用料		340,973,057	
			下水道使用料	340,973,057	
		2 他会計負担金		51,452,466	
			雨水処理負担金	51,452,466	
		3 その他営業収益		58,000	
			手数料	58,000	
		2 営業外収益			625,914,660
	1 他会計補助金			289,547,534	
			一般会計補助金	289,547,534	
	2 長期前受金戻入			318,288,309	
			長期前受金戻入	318,288,309	
	3 雑収益			18,078,817	
			その他雑収益	18,078,817	
	3 特別利益				50,995
		1 引当金戻入益		50,995	
			貸倒引当金戻入益	50,995	
収 益 の 収 入 合 計				1,018,449,178	

(税 抜) (単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管渠費		1,018,299,423	
				949,941,810	
				32,060,542	
			給料	9,740,700	予算額 9,950,000 円
			手当等	5,220,280	予算額 5,710,000 円
			賞与等引当金繰入額	1,841,811	予算額 1,844,000 円
			法定福利費	2,882,372	予算額 3,100,000 円
			燃料費	44,993	
			光熱水費	1,814,471	
			通信運搬費	214,492	
			委託料	6,697,669	
			使用料	27,274	
			修繕費	9,300	
			材料費	24,000	
			保険料	62,180	
			工事請負費	3,481,000	
		2 ポンプ場費		878,182	
			負担金	878,182	
		3 業務費		22,973,265	
			報償費	679,100	
			通信運搬費	3,819	
			委託料	21,720,346	
			賃借料	570,000	

4 総係費		29,670,017	
	給料	12,035,700	予算額 12,250,000 円
	手当等	6,655,394	予算額 7,220,000 円
	賞与等引当金繰入額	1,664,983	予算額 1,666,000 円
	法定福利費	3,948,310	予算額 4,585,000 円
	報酬	63,071	予算額 124,000 円
	旅費	34,085	
	備用品費	158,716	
	燃料費	24,585	
	通信運搬費	141,473	
	委託料	646,669	
	手数料	18,637	
	修繕費	84,800	
	研修費	4,728	
	厚生費	68,640	
	負担金	4,034,428	
	保険料	55,298	
	公課費	18,200	
	貸倒引当金繰入額	12,300	
5 流域下水道維持 管理負担金		228,407,006	
	流域下水道維持管理 負担金	228,407,006	

		6 減価償却費		635, 952, 798	
			有形固定資産減価償却費	510, 053, 546	
			無形固定資産減価償却費	125, 899, 252	
	2 営業外費用			67, 715, 527	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		64, 269, 728	
			企業債利息	64, 269, 728	
		3 雑支出		3, 445, 799	
			その他雑支出	3, 445, 799	
	3 特別損失			642, 086	
		1 過年度損益修正損		642, 086	
			過年度損益修正損	642, 086	
収 益 的 支 出 合 計				1, 018, 299, 423	

《参 考》 資 本 的 收 支 明 細 書

(税 込) (単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1 資本的收入				399,889,300		
	1 企業債			199,700,000		
		1 建設改良企業債		144,600,000		
			建設改良企業債	144,600,000		
		2 資本費平準化債		55,100,000		
			資本費平準化債	55,100,000		
	2 負担金			3,589,300		
		1 受益者負担金		3,589,300		
			受益者負担金	3,589,300		
	3 補助金			31,100,000		
		1 国庫補助金		31,100,000		
			国庫補助金	31,100,000		
	4 出資金			165,500,000		
		1 他会計出資金		165,500,000		
			一般会計出資金	165,500,000		
資 本 の 収 入 合 計				399,889,300		

(税 込) (単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				746,542,650	
	1 建設改良費			198,585,802	
		1 管路建設費		158,816,071	
			給料	10,024,800	予算額 10,300,000 円
			手当等	4,687,124	予算額 5,590,000 円
			法定福利費	2,968,024	予算額 3,450,000 円
			旅費	24,370	
			備用品費	139,994	
			燃料費	58,419	
			委託料	13,849,000	
			使用料	52,800	
			賃借料	554,400	
			補償費	24,944,040	
			負担金	2,369,000	
			工事請負費	99,144,100	
		2 流域下水道建設 費負担金		39,769,731	
			流域下水道建設費負 担金	39,769,731	
	2 固定資産購入費			271,447	
		1 有形固定資産購 入費		271,447	
			工具・器具及び備品	271,447	

	3 企業債償還金			547,685,401	
		1 建設改良企業債 元金償還金		375,363,382	
			建設改良企業債元金 償還金	375,363,382	
		2 資本費平準化債 元金償還金		172,322,019	
			資本費平準化債元金 償還金	172,322,019	
		資 本 的 支 出 合 計		746,542,650	

10. 令和5年度阪南市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(税抜)(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高
					当年度増加額	当年度減少額	累計	
土地	37,038,615	0	0	37,038,615	0	0	0	37,038,615
建物	6,676,650	0	0	6,676,650	156,234	0	937,404	5,739,246
構築物	17,517,416,939	161,053,658	0	17,678,470,597	507,355,751	0	3,009,566,401	14,668,904,196
機械及び装置	36,408,911	0	0	36,408,911	2,496,482	0	16,777,922	19,630,989
車両及び運搬具	901,636	0	0	901,636	45,079	0	856,554	45,082
工具器具及び備品	58,769	246,770	0	305,539	0	0	55,831	249,708
建設仮勘定	29,475,000	147,467,989	136,020,989	40,922,000	0	0	0	40,922,000
計	17,627,976,520	308,768,417	136,020,989	17,800,723,948	510,053,546	0	3,028,194,112	14,772,529,836

(2) 無形固定資産明細書

(税抜)(単位:円)

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
施設利用権(流域)	2,306,374,995	36,154,304	0	125,841,480	2,216,687,819
その他施設利用権	2,511,819	2,153,637	0	57,772	4,607,684
その他無形固定資産	13,000,000	0	0	0	13,000,000
計	2,321,886,814	38,307,941	0	125,899,252	2,234,295,503

11. 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償 還 終 期	借 入 先
			当年度償還高	償還高累計				
流域下水道事業	平成 年 月 日 5. 12. 10	715,000,000	22,531,511	715,000,000	0	4.10	令和 年 月 日 5. 9. 25	財 務 省
〃	6. 5. 27	393,700,000	25,043,662	393,700,000	0	4.30	6. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	6. 7. 20	391,000,000	24,395,341	391,000,000	0	4.10	6. 3. 31	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	7. 5. 25	327,400,000	19,187,432	307,466,742	19,933,258	3.85	7. 3. 31	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	7. 5. 31	64,000,000	3,738,653	60,117,411	3,882,589	3.85	7. 3. 20	大 阪 府
流域下水道事業	7. 5. 26	176,300,000	10,332,145	165,566,239	10,733,761	3.85	7. 3. 25	財 務 省
〃	7. 5. 31	61,000,000	3,563,403	57,299,405	3,700,595	3.85	7. 3. 20	大 阪 府
公共下水道事業	8. 5. 16	117,600,000	7,260,507	117,600,000	0	3.45	6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	8. 5. 16	57,000,000	3,519,123	57,000,000	0	3.45	6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	8. 5. 31	2,000,000	108,579	1,771,642	228,358	3.40	8. 3. 20	大 阪 府
流域下水道事業	8. 5. 27	152,800,000	8,314,631	135,305,659	17,494,341	3.40	8. 3. 25	財 務 省
〃	8. 5. 16	74,600,000	4,605,730	74,600,000	0	3.45	6. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	8. 5. 31	34,000,000	1,845,841	30,117,908	3,882,092	3.40	8. 3. 20	大 阪 府
公共下水道事業	8. 9. 30	349,700,000	18,568,039	300,531,873	49,168,127	3.30	8. 9. 30	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	9. 5. 23	54,800,000	3,053,397	51,665,152	3,134,848	2.65	7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	9. 5. 23	51,000,000	2,841,666	48,082,531	2,917,469	2.65	7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
流域下水道事業	9. 5. 23	59,900,000	3,337,564	56,473,405	3,426,595	2.65	7. 3. 20	公 営 企 業 金 融 公 庫
公共下水道事業	9. 5. 23	221,600,000	10,992,355	186,866,676	34,733,324	2.60	9. 3. 31	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構

流域下水道事業	9. 5. 3 0	56,000,000	2,774,344	47,236,619	8,763,381	2.60	9. 3. 2 0	大 阪 府
〃	9. 9. 2 5	125,600,000	6,106,853	102,990,615	22,609,385	2.50	9. 9. 1	財 務 省
公共下水道事業	1 0. 5. 2 0	73,000,000	3,793,910	65,170,219	7,829,781	2.10	8. 3. 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	1 0. 5. 2 0	43,800,000	2,267,245	39,124,396	4,675,604	2.05	8. 3. 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
流域下水道事業	1 0. 5. 2 0	79,300,000	4,121,330	70,794,497	8,505,503	2.10	8. 3. 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
公共下水道事業	1 0. 5. 2 0	222,400,000	10,324,620	178,984,141	43,415,859	2.00	1 0. 3. 3 1	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
流域下水道事業	1 0. 5. 2 5	150,900,000	7,005,328	121,442,028	29,457,972	2.00	1 0. 3. 2 5	財 務 省
公共下水道事業	1 1. 5. 2 0	88,100,000	4,389,783	74,448,655	13,651,345	1.80	9. 3. 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	1 1. 5. 2 0	44,000,000	2,184,564	37,213,214	6,786,786	1.75	9. 3. 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
流域下水道事業	1 1. 5. 2 0	60,300,000	3,004,584	50,956,343	9,343,657	1.80	9. 3. 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	1 1. 5. 2 5	113,400,000	5,068,795	86,728,060	26,671,940	1.70	1 1. 3. 2 5	財 務 省
公共下水道事業	1 1. 1 1. 1	246,300,000	11,037,639	181,716,843	64,583,157	1.90	1 1. 9. 3 0	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	1 2. 5. 1 9	11,600,000	574,714	9,183,279	2,416,721	2.00	1 0. 3. 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	1 2. 5. 1 9	68,700,000	3,403,696	54,387,181	14,312,819	2.00	1 0. 3. 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
流域下水道事業	1 2. 5. 1 9	23,500,000	1,164,292	18,604,058	4,895,942	2.00	1 0. 3. 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	1 2. 5. 2 6	48,600,000	2,168,153	34,644,618	13,955,382	2.00	1 2. 3. 2 5	財 務 省
公共下水道事業	1 2. 1 0. 3 0	163,000,000	7,231,534	112,126,472	50,873,528	2.10	1 2. 9. 3 0	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	1 3. 5. 8	8,800,000	413,129	6,648,880	2,151,120	1.35	1 1. 3. 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	1 3. 5. 8	76,200,000	3,577,327	57,573,252	18,626,748	1.35	1 1. 3. 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
流域下水道事業	1 3. 5. 8	28,200,000	1,327,446	21,277,734	6,922,266	1.40	1 1. 3. 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫

〃	1 3 . 5 . 2 5	37,200,000	1,600,827	25,250,569	11,949,431	1.60	1 3 . 3 . 2 5	財 務 省
〃	1 3 . 5 . 2 5	21,000,000	903,692	14,254,354	6,745,646	1.60	1 3 . 3 . 2 5	財 務 省
公共下水道事業	1 3 . 5 . 1 8	176,800,000	7,608,230	120,008,083	56,791,917	1.60	1 3 . 3 . 3 1	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	1 4 . 5 . 2 0	71,400,000	3,399,435	49,519,438	21,880,562	2.00	1 2 . 3 . 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
流域下水道事業	1 4 . 5 . 2 0	19,300,000	918,895	13,385,507	5,914,493	2.00	1 2 . 3 . 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	1 4 . 5 . 2 7	16,200,000	696,545	10,071,377	6,128,623	2.10	1 4 . 3 . 2 5	財 務 省
〃	1 4 . 5 . 2 7	23,000,000	988,921	14,298,863	8,701,137	2.10	1 4 . 3 . 2 5	財 務 省
公共下水道事業	1 4 . 5 . 1 5	146,300,000	6,290,399	90,953,210	55,346,790	2.10	1 4 . 3 . 3 1	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	1 5 . 5 . 2 0	118,400,000	5,336,176	79,596,554	38,803,446	0.95	1 3 . 3 . 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
流域下水道事業	1 5 . 5 . 2 0	56,200,000	2,537,387	37,711,585	18,488,415	1.00	1 3 . 3 . 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	1 5 . 5 . 2 6	8,400,000	344,452	5,156,699	3,243,301	0.90	1 5 . 3 . 2 5	財 務 省
〃	1 5 . 5 . 2 6	43,000,000	1,763,266	26,397,380	16,602,620	0.90	1 5 . 3 . 2 5	財 務 省
公共下水道事業	1 5 . 5 . 1 5	164,100,000	6,762,434	99,780,818	64,319,182	1.10	1 5 . 3 . 3 1	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	1 6 . 5 . 2 0	65,800,000	3,016,854	39,255,869	26,544,131	2.10	1 4 . 3 . 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
流域下水道事業	1 6 . 5 . 2 0	28,500,000	1,306,692	17,002,922	11,497,078	2.10	1 4 . 3 . 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	1 6 . 5 . 2 7	20,800,000	857,733	11,160,978	9,639,022	2.10	1 6 . 3 . 2 5	財 務 省
〃	1 6 . 5 . 2 7	2,800,000	115,464	1,502,438	1,297,562	2.10	1 6 . 3 . 2 5	財 務 省
公共下水道事業	1 6 . 5 . 3 1	111,600,000	4,602,066	59,882,941	51,717,059	2.10	1 6 . 3 . 3 1	郵 貯 ・ 簡 保 管 理 機 構
〃	1 7 . 5 . 1 7	23,700,000	1,062,989	13,118,237	10,581,763	2.00	1 5 . 3 . 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫
〃	1 7 . 5 . 1 7	40,700,000	1,825,470	22,527,941	18,172,059	2.00	1 5 . 3 . 2 0	公 営 企 業 金 融 公 庫

〃	17. 5. 20	150,300,000	6,070,144	74,911,031	75,388,969	2.00	17. 3. 31	郵貯・簡保 管 理 機 構
〃	18. 5. 16	59,800,000	2,629,731	30,081,199	29,718,801	2.20	16. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	18. 5. 22	98,700,000	3,894,825	44,302,608	54,397,392	2.30	18. 3. 31	郵貯・簡保 管 理 機 構
流域下水道事業	18. 5. 26	3,200,000	126,276	1,436,356	1,763,644	2.30	18. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	19. 5. 24	54,600,000	2,351,274	25,218,171	29,381,829	2.10	17. 3. 20	公営企業金融公庫
〃	19. 5. 25	80,800,000	3,129,551	33,565,452	47,234,548	2.10	19. 3. 31	郵貯・簡保 管 理 機 構
流域下水道事業	19. 5. 28	25,000,000	968,301	10,385,349	14,614,651	2.10	19. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	20. 5. 27	41,100,000	1,554,193	15,361,202	25,738,798	2.20	20. 3. 25	財 務 省
〃	20. 5. 23	50,100,000	2,108,838	20,843,151	29,256,849	2.20	18. 3. 20	公営企業金融公庫
流域下水道事業	20. 5. 27	14,100,000	533,190	5,269,901	8,830,099	2.20	20. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	21. 3. 25	20,100,000	1,340,000	20,100,000	0	1.10	6. 3. 23	市町村振興協会
流域下水道事業	21. 3. 25	52,500,000	3,500,000	52,500,000	0	1.10	6. 3. 23	市町村振興協会
〃	21. 5. 26	6,100,000	226,364	2,070,550	4,029,450	2.10	21. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	21. 5. 26	40,100,000	1,489,600	13,583,899	26,516,101	2.10	21. 3. 25	財 務 省
〃	21. 5. 26	21,800,000	900,372	8,210,627	13,589,373	2.10	19. 3. 20	地方公共団体 金 融 機 構
〃	22. 5. 26	38,500,000	1,407,625	11,714,715	26,785,285	2.00	22. 3. 25	財 務 省
流域下水道事業	22. 5. 26	4,200,000	153,560	1,277,970	2,922,030	2.00	22. 3. 25	財 務 省
公共下水道事業	22. 5. 28	24,600,000	899,418	7,485,245	17,114,755	2.00	22. 3. 20	地方公共団体 金 融 機 構
〃	23. 5. 30	62,800,000	2,277,656	17,127,975	45,672,025	1.80	23. 3. 20	地方公共団体 金 融 機 構
流域下水道事業	23. 5. 30	5,900,000	213,984	1,609,159	4,290,841	1.80	23. 3. 20	地方公共団体 金 融 機 構

公共下水道事業	24. 5. 30	47,800,000	1,726,226	11,525,321	36,274,679	1.60	24. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	24. 5. 30	2,300,000	83,061	554,565	1,745,435	1.60	24. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	24. 5. 30	179,400,000	10,534,836	90,426,069	88,973,931	1.20	14. 3. 20	地方公共団体 金融機構
公共下水道事業	25. 5. 30	85,900,000	3,100,595	17,970,997	67,929,003	1.40	25. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	25. 5. 30	5,600,000	202,135	1,171,567	4,428,433	1.40	25. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	25. 5. 30	168,000,000	9,772,593	75,518,054	92,481,946	1.00	15. 3. 20	地方公共団体 金融機構
公共下水道事業	26. 5. 29	104,400,000	3,716,151	18,072,991	86,327,009	1.40	26. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	26. 5. 29	27,200,000	968,193	4,708,672	22,491,328	1.40	26. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	26. 5. 29	203,700,000	11,731,658	79,716,370	123,983,630	1.00	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
公共下水道事業	27. 5. 28	91,600,000	3,277,757	12,878,984	78,721,016	1.20	27. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	27. 5. 28	21,900,000	783,656	3,079,146	18,820,854	1.20	27. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	27. 5. 28	209,600,000	12,028,401	70,750,739	138,849,261	0.80	17. 3. 20	地方公共団体 金融機構
公共下水道事業	28. 5. 30	123,900,000	4,857,408	14,543,144	109,356,856	0.20	28. 3. 20	地方公共団体 金融機構
流域下水道事業	28. 5. 30	8,200,000	321,475	962,500	7,237,500	0.20	28. 3. 20	地方公共団体 金融機構
資本費平準化債	28. 5. 30	228,400,000	13,381,513	66,773,984	161,626,016	0.10	18. 3. 20	地方公共団体 金融機構
公営企業会計適	28. 5. 31	3,000,000	300,000	2,250,000	750,000	0.098	8. 5. 29	池田泉州銀行
資本費平準化債	28. 5. 31	31,400,000	3,140,000	23,550,000	7,850,000	1.47	8. 5. 29	りそな銀行
〃	28. 5. 31	31,400,000	3,140,000	23,550,000	7,850,000	1.47	8. 5. 29	池田泉州銀行
〃	28. 5. 31	31,400,000	3,140,000	23,550,000	7,850,000	1.47	8. 5. 31	大阪信用金庫
公共下水道事業	28. 8. 25	22,900,000	888,740	2,658,248	20,241,752	0.30	28. 3. 20	地方公共団体 金融機構

〃	29. 5. 26	138,100,000	5,166,875	10,302,888	127,797,112	0.60	29. 3. 25	財 務 省
流域下水道事業	29. 5. 26	12,600,000	471,416	940,016	11,659,984	0.60	29. 3. 25	財 務 省
資本費平準化債	29. 5. 26	131,500,000	7,619,394	30,341,010	101,158,990	0.30	19. 3. 25	財 務 省
公営企業会計適	29. 5. 31	9,000,000	900,000	5,850,000	3,150,000	0.234	9. 5. 31	紀 陽 銀 行
公共下水道事業	30. 3. 30	33,100,000	1,324,000	1,324,000	31,776,000	1.65	10. 3. 27	り そ な 銀 行
〃	30. 3. 30	33,000,000	1,320,000	1,320,000	31,680,000	1.65	10. 3. 27	池 田 泉 州 銀 行
〃	30. 3. 30	33,000,000	1,320,000	1,320,000	31,680,000	1.65	10. 3. 27	大 阪 信 用 金 庫
流域下水道事業	30. 3. 30	3,300,000	132,000	132,000	3,168,000	1.65	10. 3. 27	り そ な 銀 行
〃	30. 3. 30	3,400,000	136,000	136,000	3,264,000	1.65	10. 3. 27	池 田 泉 州 銀 行
〃	30. 3. 30	3,400,000	136,000	136,000	3,264,000	1.65	10. 3. 27	大 阪 信 用 金 庫
資本費平準化債	30. 3. 30	26,900,000	1,582,352	4,747,056	22,152,944	1.65	10. 3. 27	り そ な 銀 行
〃	30. 3. 30	26,900,000	1,582,352	4,747,056	22,152,944	1.65	10. 3. 27	池 田 泉 州 銀 行
〃	30. 3. 30	26,900,000	1,582,352	4,747,056	22,152,944	1.65	10. 3. 27	大 阪 信 用 金 庫
〃	30. 3. 30	49,900,000	2,935,294	8,805,882	41,094,118	0.30	10. 3. 27	大 阪 信 用 金 庫
公営企業会計適	30. 3. 30	13,400,000	1,340,000	8,040,000	5,360,000	0.30	10. 3. 25	大 阪 信 用 金 庫
資本費平準化債	29. 5. 31	33,000,000	3,300,000	21,450,000	11,550,000	1.63	9. 5. 31	り そ な 銀 行
〃	29. 5. 31	33,000,000	3,300,000	21,450,000	11,550,000	1.63	9. 5. 31	池 田 泉 州 銀 行
〃	29. 5. 31	33,000,000	3,300,000	21,450,000	11,550,000	1.63	9. 5. 31	大 阪 信 用 金 庫
〃	30. 5. 31	30,900,000	3,090,000	16,995,000	13,905,000	1.65	10. 5. 31	り そ な 銀 行
〃	30. 5. 31	30,900,000	3,090,000	16,995,000	13,905,000	1.65	10. 5. 31	池 田 泉 州 銀 行

〃	30. 5. 31	30,900,000	3,090,000	16,995,000	13,905,000	1.65	10. 5. 31	大 阪 信 用 金 庫
〃	31. 1. 30	296,600,000	17,108,542	42,675,383	253,924,617	0.30	20. 9. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
公共下水道事業	31. 3. 28	86,300,000	0	0	86,300,000	0.50	31. 3. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
流域下水道事業	31. 3. 28	44,200,000	0	0	44,200,000	0.50	31. 3. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
〃	31. 3. 28	3,100,000	0	0	3,100,000	0.50	31. 3. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
資本費平準化債	令和 年 月 日 元. 5. 31	28,500,000	2,850,000	12,825,000	15,675,000	1.55	11. 5. 31	り そ な 銀 行
〃	元. 5. 31	28,500,000	2,850,000	12,825,000	15,675,000	1.55	11. 5. 31	池 田 泉 州 銀 行
〃	元. 5. 31	28,500,000	2,850,000	12,825,000	15,675,000	1.55	11. 5. 31	大 阪 信 用 金 庫
〃	2. 1. 30	166,300,000	9,636,323	14,447,266	151,852,734	0.20	21. 9. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
公共下水道事業	2. 3. 30	71,100,000	0	0	71,100,000	0.30	32. 3. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
流域下水道事業	2. 3. 30	11,000,000	0	0	11,000,000	0.30	32. 3. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
資本費平準化債	2. 5. 29	16,700,000	3,340,000	11,690,000	5,010,000	1.54	7. 5. 29	り そ な 銀 行
〃	2. 5. 29	16,700,000	3,340,000	11,690,000	5,010,000	1.54	7. 5. 29	池 田 泉 州 銀 行
〃	2. 5. 29	16,700,000	3,340,000	11,690,000	5,010,000	1.54	7. 5. 29	大 阪 信 用 金 庫
〃	2. 5. 29	33,800,000	3,380,000	11,830,000	21,970,000	1.60	12. 5. 29	り そ な 銀 行
〃	2. 5. 29	33,800,000	3,380,000	11,830,000	21,970,000	1.60	12. 5. 29	池 田 泉 州 銀 行
〃	2. 5. 29	33,800,000	3,380,000	11,830,000	21,970,000	1.60	12. 5. 29	大 阪 信 用 金 庫
〃	3. 1. 28	169,600,000	4,906,409	4,906,409	164,693,591	0.20	22. 9. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
公共下水道事業	3. 3. 30	55,700,000	0	1,300,000	54,400,000	0.50	33. 3. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
流域下水道事業	3. 3. 30	22,100,000	0	0	22,100,000	0.50	33. 3. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

〃	3. 3. 3 0	7,200,000	0	0	7,200,000	0.50	3 3. 3. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
資本費平準化債	3. 5. 3 1	35,400,000	3,540,000	8,850,000	26,550,000	1.65	1 3. 5. 3 0	り そ な 銀 行
〃	3. 5. 3 1	35,400,000	3,540,000	8,850,000	26,550,000	1.65	1 3. 5. 3 0	池 田 泉 州 銀 行
〃	3. 5. 3 1	35,400,000	3,540,000	8,850,000	26,550,000	1.65	1 3. 5. 3 0	大 阪 信 用 金 庫
公共下水道事業	3. 1 0. 2 8	3,300,000	0	0	3,300,000	0.50	3 3. 9. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
資本費平準化債	4. 1. 2 7	154,100,000	0	0	154,100,000	0.30	2 3. 9. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
公共下水道事業	4. 3. 3 0	44,200,000	0	0	44,200,000	0.70	3 4. 3. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
流域下水道事業	4. 3. 3 0	14,300,000	0	0	14,300,000	0.70	3 4. 3. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
資本費平準化債	5. 1. 3 0	113,700,000	0	0	113,700,000	0.90	2 4. 9. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
公共下水道事業	5. 3. 3 0	75,500,000	0	0	75,500,000	1.30	3 5. 3. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
〃	5. 3. 2 7	8,200,000	0	0	8,200,000	1.30	3 5. 3. 1	財 務 省
流域下水道事業	5. 3. 3 0	34,700,000	0	0	34,700,000	1.30	3 5. 3. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
〃	5. 3. 3 0	3,600,000	0	0	3,600,000	1.30	3 5. 3. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
資本費平準化債	6. 1. 2 9	55,100,000	0	0	55,100,000	1.00	2 5. 9. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
公共下水道事業	6. 3. 2 8	3,300,000	0	0	3,300,000	0.80	2 1. 3. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
〃	6. 3. 2 8	101,900,000	0	0	101,900,000	1.40	3 6. 3. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
流域下水道事業	6. 3. 2 8	31,100,000	0	0	31,100,000	1.40	3 6. 3. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
〃	6. 3. 2 8	8,300,000	0	0	8,300,000	1.40	3 6. 3. 2 0	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
合 計		11,376,400,000	547,685,401	6,610,655,443	4,765,744,557			